



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満端数切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,987	△46.1	△9,828	ー	△9,805	ー	△6,787	ー
29年3月期第1四半期	20,377	67.1	2,493	ー	9,742	ー	6,892	ー

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △5,102百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △3,692百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△86.04	ー
29年3月期第1四半期	93.92	93.92

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	529,510	233,428	44.0	2,951.32
29年3月期	568,635	259,990	45.6	3,287.46

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 232,832百万円 29年3月期 259,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
29年12月期	ー				
29年12月期(予想)		ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月期の配当予想は未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,900 ～115,800	— —	16,700 ～24,500	— —	16,700 ～24,500	— —	15,800 ～20,900	— —	200.28 264.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

国内のパチンコ・パチスロ機の規制の影響として、1) 平成29年10月から5.9号機の規制が適用されることが確定しており、また2) 今後、新基準に係る通達がされると予想されております。さらに3) 市場における高射幸機への指導が強まると予想されております。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えております。当社は、新基準への技術対応、生産体制はインフラは整っているものの、市場における新基準機への購買意欲への影響度は読み切れない状況でもあります。そのため当社では、平成29年12月期の業績予想はレンジ形式による通期業績予想を採用することといたしました。

なお当社及び全ての連結子会社の会計期間を4月から3月の12か月と仮定すると、次期の見通し（比較可能ベース）は以下ようになります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000 ～154,000	19.6 ～38.5	23,800 ～35,900	△16.8 ～25.5	23,700 ～35,800	△12.3 ～32.4	23,400 ～31,300	25.6 ～68.0	296.61 ～396.75

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	80,195,000株	29年3月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,304,232株	29年3月期	1,304,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	78,890,768株	29年3月期1Q	73,383,768株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(4) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益を、12月決算会社については平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結しています。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

平成29年12月期 第1四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別（百万円）	7,785	△6,028	△10,412	△7,353
連結（百万円）	10,987	△9,828	△9,805	△6,787

当第1四半期連結累計期間における売上高は10,987百万円（前年同期比 46.1%減）、営業損失は9,828百万円（前年同期 営業利益2,493百万円）、経常損失は9,805百万円（前年同期 経常利益9,742百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,787百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益6,892百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております

① パチスロ・パチンコ事業

当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は6,997百万円（前年同期比 64.3%減）、営業損失は3,492百万円（前年同期 営業利益6,881百万円）となりました。

パチスロ機においては、人気麻雀漫画を題材とした『SLOTアカギ～闇に降り立った天才～』、2010年に放送され、今なお根強いファンが多い人気アニメ「ギルティクラウン」を題材とした『SLOTギルティクラウン』に加え、導入済みパチスロ機の増産販売を行いました。

パチンコ機においては、『CRダーカーザンブラック-黒の契約者-』『CRギルティクラウン』の2タイトルを市場投入いたしました。各タイトルは人気アニメ著作権を用いた機種となっており、ホールにおいて好評を得ております。

② その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3,948百万円（前年同期比 412.4%増）、営業損失は3,670百万円（前年同期 営業損失1,237百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『アナザーゴッドポセイドン-海皇の参戦-』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信、『バーサス（2016）』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Playにて配信を開始いたしました。

また新たな取り組みとして、当社機種をモチーフにした目押しゲームアプリ「ユニテクマスター」をApp Store、Google Playにて配信を開始いたしました。「ユニテクマスター」は従来のシミュレーターアプリとは異なる遊び方を提供することで、ユーザーの皆様から好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、スカパー！の全体加入者数の減少に伴い売り上げが減少傾向にある中、PC・スマートフォン等でいつでも番組が視聴できる「パチテレ！NETプレミアム」等でカバーを行い、ほぼ目標通りの売上となっております。また、コンテンツ配信事業においても堅調に推移いたしました。

カジノリゾート事業は、Resorts World Manilaの火災事故を受け、規制当局であるPAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation)の厳しい監督の下、セキュリティも含め、慎重に建設工事を進め、段階的に完成に向かっております。

カジノリゾート事業では、昨年12月にフィリピン、マニラ・ベイ地区に部分開業した統合型リゾート施設、『Okada Manila』の工事完成を急いでおります。今年3月稼働した「ザ・ファウンテン」に続き、テーブルゲーム、電子ゲーム、スロットマシンや専用VIPルームを備えたカジノフロアー、500室のラグジュアリーホテル、

ミシュランの星を獲得したシェフによるレストランを擁するダイニングやショッピングモールなどが段階的に完成に向かっていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は129,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,575百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が56,253百万円減少したことによるものであります。固定資産は397,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,625百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が22,419百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、529,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,125百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は62,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,486百万円減少いたしました。これは主に未払金が11,127百万円、未払法人税等が5,721百万円減少したことに加え、短期借入金が5,915百万円増加したことによるものであります。固定負債は234,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,038百万円減少したこと、社債が3,278百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、296,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,562百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は233,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,562百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が12,391百万円減少したこと、及び利益剰余金が14,049百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① パチスロ・パチンコ事業

第2四半期においては、7月にパチスロ機『ラグナロクサーガ』の市場投入を開始しております。当機種は従来の液晶演出に代わる映像表現として、プロジェクションマッピングを採用したパチスロ機の第3弾となります。

パチンコ機においては、パチスロ機において現在も圧倒的な人気を誇る「アナザーゴッドシリーズ」を用いた『CRアナザーゴッドハーデス アドベント』の販売も開始しており、計画台数を上回る受注を頂いております。

遊技機業界は、高射幸性遊技機の撤去問題や新基準機への移行など、業界全体が縮小傾向にあります。当社は、これらがホールにもたらす影響をより軽減できるよう、健全かつ集客の軸となる魅力ある遊技機の開発・販売を行ってまいります。

② その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、高品質なシミュレーターアプリを配信していく予定です。

また、シミュレーターアプリ以外にも、新規ソーシャルゲームの開発に取り組んでおり、今後もユーザーの皆様の期待に応えられるようなサービスを展開してまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、9月末から10月にかけて新編成を検討しております。これにより放送並びにコンテンツ配信の強化を行い、ユーザーにより一層お楽しみいただけるサービス提供を行ってまいります。

カジノリゾート事業においては、昨年12月の『Okada Manila』の部分開業以降、慎重に建設工事を進め、段階的に完成に向かっております。当社としては、アジアの新たなハブとしてのフィリピンの経済成長を享受できる特区の立地、低いカジノ税等の税制措置等に加え、世界有数の『Okada Manila』の規模及び業界経験豊富な経営陣によるマネジメントを背景に、事業の進行、拡大を通じ、カジノ事業として、高い国際競争力の実現が可能であると考えています。『Okada Manila』の生み出す高い付加価値をベースに、世界中のお客様に、「最高級のおもてなしとエンターテインメント」をお届けしてまいります。

③ 連結業績予想について

今後の為替相場の変動、販売の状況をふまえて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,296	63,042
受取手形及び売掛金	11,983	5,925
有価証券	13	13
商品及び製品	3,100	2,781
仕掛品	16,264	14,764
原材料及び貯蔵品	23,310	25,266
その他	18,784	17,373
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	192,734	129,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,298	7,234
建設仮勘定	240,393	253,950
その他	23,829	32,755
有形固定資産合計	271,521	293,940
無形固定資産		
その他	1,826	1,858
無形固定資産合計	1,826	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	60,323	57,985
長期預け金	6,866	6,928
関係会社長期預け金	27,897	28,155
その他	5,897	9,785
貸倒引当金	△1,064	△759
投資その他の資産合計	99,920	102,094
固定資産合計	373,268	397,894
繰延資産	2,632	2,457
資産合計	568,635	529,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	11,755
短期借入金	10,110	16,026
1年内返済予定の長期借入金	—	526
未払金	26,807	15,680
未払法人税等	5,840	118
賞与引当金	273	473
その他	15,032	17,459
流動負債合計	72,527	62,040
固定負債		
社債	140,532	143,811
長期借入金	88,736	83,697
退職給付に係る負債	64	73
その他	6,785	6,459
固定負債合計	236,118	234,042
負債合計	308,645	296,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,070	20,070
利益剰余金	236,827	222,777
自己株式	△2,737	△2,737
株主資本合計	254,258	240,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	△229
為替換算調整勘定	5,285	△7,106
退職給付に係る調整累計額	△41	△41
その他の包括利益累計額合計	5,091	△7,376
新株予約権	99	99
非支配株主持分	539	495
純資産合計	259,990	233,428
負債純資産合計	568,635	529,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	20,377	10,987
売上原価	9,514	7,556
売上総利益	10,863	3,431
販売費及び一般管理費	8,369	13,259
営業利益又は営業損失(△)	2,493	△9,828
営業外収益		
受取利息	27	65
受取配当金	6	8
為替差益	7,225	—
持分法による投資利益	145	237
その他	51	33
営業外収益合計	7,456	344
営業外費用		
支払利息	83	68
為替差損	—	198
支払手数料	53	51
売上割引	21	—
その他	48	3
営業外費用合計	206	322
経常利益又は経常損失(△)	9,742	△9,805
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,743	△9,805
法人税、住民税及び事業税	△111	361
法人税等調整額	2,988	△3,336
法人税等合計	2,877	△2,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,866	△6,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,892	△6,787

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,866	△6,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△126
為替換算調整勘定	△10,533	1,855
その他の包括利益合計	△10,558	1,728
四半期包括利益	△3,692	△5,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,665	△5,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾーツ社」) との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積ることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾーツ社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに5年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A. 及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起していましたが、平成29年7月11日付けで当社の請求を全面的に棄却する旨の判決がありました。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(特別調査委員会の調査状況について)

当社は、当社元取締役らによる海外子会社における不正の疑いのある行為について、当社は専門的かつ客観的な見地から徹底した調査を行い全容を解明するとともに、再発防止策を策定することを目的として、平成29年6月8日に特別調査委員会を設置することを決定し、現在も引き続き、特別調査委員会による調査が行われています。特別調査委員会から調査の結果について報告書を受領していない時点では、上記不正の疑いのある行為による影響を検討すべき明確な事実が確認できていないため、その影響を連結財務諸表に反映しておりませんが、海外子会社から第三者に流出した資金の回収の目処はついているため、連結財務諸表に与える影響はありません。